



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社  
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏之

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3212-7021  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	161,799	△6.2	7,988	△10.5	6,227	△5.7	5,056	△48.4
27年3月期	172,544	5.8	8,925	29.6	6,603	7.4	9,793	146.3

(注) 包括利益 28年3月期 △223百万円 (—%) 27年3月期 15,778百万円 (66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	12.51	—	7.5	3.1	4.9
27年3月期	24.23	23.84	15.9	3.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △142百万円 27年3月期 △921百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	195,650	68,262	34.0	164.48
27年3月期	207,317	70,581	33.2	170.22

(参考) 自己資本 28年3月期 66,459百万円 27年3月期 68,783百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,652	△2,855	△8,166	12,163
27年3月期	10,241	△10,892	3,318	15,716

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,020	20.6	3.2
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,020	40.0	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		44.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	76,500	△11.4	3,000	△25.0	2,400	△26.1	1,600	△34.4	3.96
通期	161,500	△0.2	8,000	0.1	6,500	4.4	4,500	△11.0	11.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	404,455,680 株	27年3月期	404,455,680 株
28年3月期	398,486 株	27年3月期	373,806 株
28年3月期	404,071,788 株	27年3月期	404,110,026 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,713	13.3	4,556	22.9	4,268	28.3	3,831	96.7
27年3月期	8,570	28.7	3,706	74.7	3,325	114.3	1,948	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.48	—
27年3月期	4.82	4.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	142,835	47,472	33.2	117.49
27年3月期	154,595	50,489	32.6	124.82

(参考)自己資本 28年3月期 47,472百万円 27年3月期 50,436百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△10.1	3,400	△17.7	3,300	△17.2	3,200	△15.3	7.92
通期	9,000	△7.3	4,000	△12.2	3,800	△11.0	3,600	△6.0	8.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(表示方法の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(退職給付関係) .....	27
(税効果会計関係) .....	31
(セグメント情報等) .....	32
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
平成28年3月期 決算短信 補足資料 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績の概況

当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いていましたが、当期の後半から一部に弱さがみられるようになり、また、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況でした。

このような経済環境の下、当社グループは市場ニーズに合致した、積極的、効率的な経営を展開しました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,617億99百万円（対前期比107億44百万円減）、営業利益は、79億88百万円（対前期比9億36百万円減）となりました。売上高は、主として金属部門、産業機械部門、ユニック部門で減収となり、営業利益は、ロックドリル部門、不動産部門では増益となりましたが、主としてユニック部門、産業機械部門、電子部門で減益となりました。経常利益は、62億27百万円（対前期比3億75百万円減）となりました。特別利益に、固定資産売却益3億9百万円、受取補償金3億91百万円ほか、特別損失に減損損失2億6百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、50億56百万円（対前期比47億37百万円減）となりました。なお、前期には、連結子会社に対する債権放棄に伴う税金費用の軽減がありました。

#### ②セグメント別の概況

##### 〔産業機械〕

ポンプ製品は好調でしたが、一般産業機械、官需向け橋梁、東日本大震災の被災地における高台移転工事（土砂の搬送は、平成27年9月中旬で完了しました。）については、減収となりました。産業機械部門の売上高は、149億26百万円（対前期比17億86百万円減）、営業利益は、10億37百万円（対前期比6億73百万円減）となりました。

##### 〔ロックドリル〕

国内向けは、建設機械需要の急激な減速や解体工事の減少により、油圧ブレーカ、圧砕機は売上を伸ばすことができませんでしたが、東北復興工事がピークを迎えていることにより、トンネルドリルジャンボ関連の売上は順調に推移しました。海外向けは、油圧ブレーカについては、北米、欧州で、油圧クローラドリルについては、中近東、アフリカ、東南アジアを中心に好調でした。ロックドリル部門の売上高は、300億76百万円（対前期比8億33百万円減）と減収となりましたが、海外向けの採算が向上し、営業利益は、22億17百万円（対前期比9億91百万円増）となりました。

##### 〔ユニック〕

ミニ・クローラクレーンや船舶架装用クレーンについては、出荷を伸ばすことができました。一方、主要製品であるユニッククレーンについては、搭載する普通トラックの登録台数は順調に推移しましたが、クレーンの需要は軟調となり、出荷台数が伸び悩みました。ユニック部門の売上高は、272億29百万円（対前期比11億37百万円減）、営業利益は、26億27百万円（対前期比9億87百万円減）となりました。

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門合計の売上高は、722億32百万円（対前期比37億58百万円減）、営業利益は、58億82百万円（対前期比6億69百万円減）となりました。

##### 〔金 属〕

電気銅の海外相場は、4月に6,019.5米ドル/トンでスタートした後、ギリシャ債務問題の協議決裂や世界的な株価低迷を背景に下落し、5,000米ドル/トン台で推移しました。年末にかけて中国経済減速が鮮明となり、1月には、平成21年5月以来の安値となる4,300米ドル/トン台まで下落し、期末には4,885.5米ドル/トンとなりました。国内電気銅建値は、4月に77万円/トンで始まり、期末には61万円/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、住宅、家電向けが軟調に推移し、電線需要も総じて低調で、また、海外相場下落もあって、電気銅の売上高は大きく減少しました。金属部門の売上高は、741億92百万円（対前期比73億20百万円減）、営業利益は、11億54百万円（対前期比2億94百万円減）となりました。

## 〔電 子〕

主力の高純度金属ヒ素は、原発事故風評被害の影響で、未だ苦戦が続き、結晶製品の売上也低迷しました。コイル製品については、増収となりましたが、採算は大幅に悪化しました。電子部門の売上高は、54億77百万円（対前期比2億65百万円減）、営業損失は、3億68百万円（前期は52百万円の利益）となりました。

## 〔化成品〕

亜酸化銅については、主要用途である船底塗料の国内需要が好調で、出荷を伸ばすことができましたが、酸化チタンの出荷は低調でした。化成品部門の売上高は、59億73百万円（対前期比40百万円減）、営業利益は、1億97百万円（対前期比70百万円減）となりました。

## 〔不動産〕

平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の賃貸事業が本格稼働となりました。不動産部門の売上高は、30億45百万円（対前期比5億10百万円増）、営業利益は、12億76百万円（対前期比5億円増）となりました。

## 〔その他〕

運輸業等を行っています。売上高は、8億76百万円（対前期比1億29百万円増）、営業損失は、72百万円（対前期比57百万円の損失減）となりました。

## ③次期の見通し

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、為替相場を上期、通期とも110円/米ドル、銅価を上期、通期とも5,000米ドル/トンと想定いたしました。売上高につきましては、銅価下落により金属部門で減収となりますが、需要回復が見込まれる産業機械部門、ユニック部門で増収となるため、平成28年3月期並みとなる見込みです。営業利益につきましては、ロックドリル部門で円高により減益となりますが、ユニック部門では増収による増益が見込まれるため、平成28年3月期並みとなる見込みです。平成29年3月期の売上高は1,615億円、営業利益は80億円、経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、対前期末比116億67百万円減の1,956億50百万円となりました。これは主として、上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少によるものです。有利子負債（借入金）が、対前期末比58億12百万円減の762億41百万円となったことや、未払金の減少等により、負債合計は対前期末比93億48百万円減の1,273億87百万円となりました。純資産は、対前期末比23億19百万円減の682億62百万円となり、自己資本比率は、対前期末比0.8ポイント上昇し34.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により76億52百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により28億55百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により81億66百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比35億52百万円減の121億63百万円となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	26.9	27.4	33.2	34.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.7	37.7	41.3	34.3
債務償還年数 (年)	14.7	38.9	8.0	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	1.8	11.0	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

平成28年3月期の期末の配当につきましては、1株当たり5円00銭とさせていただきます。

平成29年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末は無配、期末は1株当たり5円00銭としております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 為替の変動について

当社グループは国内外において生産活動及び販売活動を行っており、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。このため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品のひとつである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME (London Metal Exchange：ロンドン金属取引所) で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治経済情勢などにより変動します。当社グループは、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響を最小限とすることを図っておりますが、LME価格の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績及び財政状態に影響を与え、その影響が当社グループにも及ぶ可能性があります。

## ③ 金利について

当期末における当社グループの有利子負債の連結貸借対照表計上額は762億41百万円と、総資産の39.0%を占めております。金利の変動による負債コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、その当期末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが216億20百万円、土地が551億29百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 地震等自然災害について

地震等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を被り、生産設備が損壊し、または物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、製品の安定的な供給ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、安全保障等に関する各国の法規制を受けております。当社グループはこれらの公的規制の遵守に努めておりますが、コストの増加や事業の継続に影響を及ぼすような公的規制の制定や改廃等が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

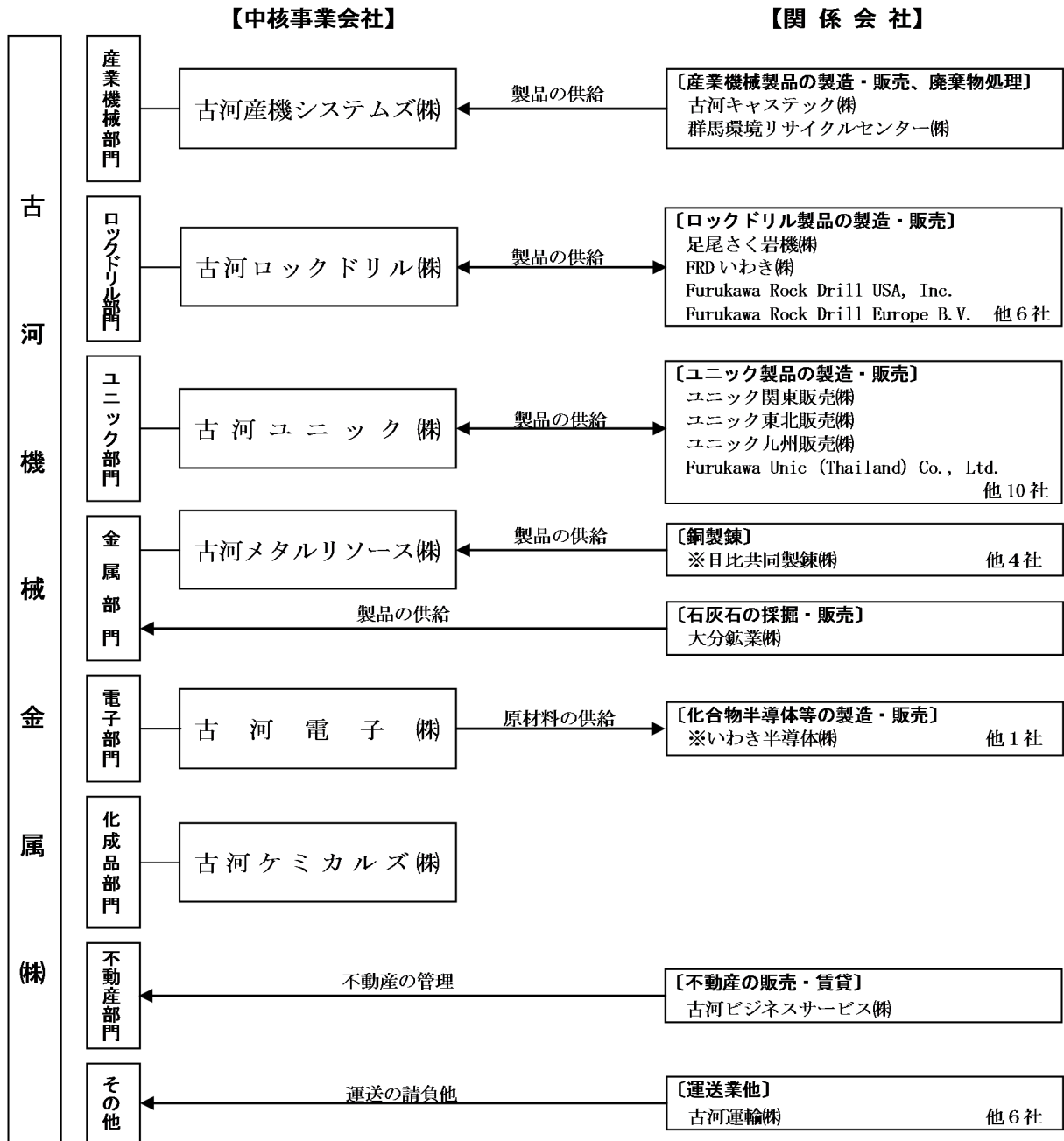
## ⑨ カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達及び販売活動を行っております。現地における政情不安、急激な経済の減速、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が生じた場合、事業の円滑な遂行に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社37社および関連会社11社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とするロックドリル事業、古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成品事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等です。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次のとおりです。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社です。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。」を経営理念としています。

この経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

『変革』… 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

『創造』… 市場のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

『共存』… 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年3月期業績予想の完遂に全力を挙げて取り組む一方、創業150周年を迎える平成37年度(2025年度)に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において掲げた、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでに培った経験・技術を活かし、「Power」(力強さ・スピード)と「Passion」(熱意・情熱)をもって、下記の2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の達成に邁進し、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応え一層の信頼を獲得してまいります。

#### 1. 2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」

『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』

— 創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します —

#### 2. 2025年ビジョン達成のための方針

##### (1) 『マーケティング経営』\*による古河ブランドの価値向上

- ① 市場ニーズに合致した製品・技術の開発
- ② 顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- ③ 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
- ④ 新たな市場・カテゴリの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築

\* 『マーケティング経営』とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客との絆を深めることにより、持続的に成長し企業価値を高めたいとの思いを込めた造語です。

##### (2) 機械事業の持続的拡大

- ① インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ② ストックビジネスの拡充・強化
- ③ グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

##### (3) 人材基盤の拡充・強化

- ① 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ② 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③ 営業・サービス人材の重点強化

##### (4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ① 成長に必要な設備投資の積極的実施
- ② 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

##### (5) 経営基盤の整備

- ① 二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ② 堅固な財務基盤の確立
- ③ 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上等により、『カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現』を目指し、収益体質強化の仕組みづくりに継続して取り組んでまいります。

機械3部門では、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化計画、地方創生、更には東京オリンピックと続く国内需要が堅調に推移するうちに、インフラ整備・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化を図ります。

産業機械部門では、東日本大震災の被災地における高台移転工事で高い評価を受けた、当社グループの保有する長距離ベルトコンベアによる搬送技術や大型破碎設備等による破碎技術を最大限に活用し、営業展開を強化してまいります。また、今後の防災、老朽化した橋梁をはじめとするインフラ更新など、様々な建設プロジェクト需要の取り込みに注力する一方、国内市場でのシェア向上とアジアへの海外進出を目指し、将来にわたって収益基盤となる事業を確立してまいります。

ロックドリル部門では、国内外で新型油圧ブレーカの機能性向上や製品ラインアップの拡充による販売強化と市場シェアの向上、ストックビジネスの拡充・強化に努めます。海外では、北米、欧州の先進国のほか、新興国ではアジア、中近東、中南米、南アフリカを中心にインフラ整備、資源開発向けに営業を展開するとともに、海外子会社等の連携・協働を進め、売上の確保を図ります。国内では、製品力、サービス力の充実により、整備新幹線、リニア中央新幹線のトンネル工事向けのトンネルドリルジャンボの受注に万全を期します。

ユニック部門では、ユニッククレーンについては、ジョイスティックラジコン等のユニックオンリー製品をユーザーにアピールすることで拡販を図るほか、ミニ・クローラクレーンや船舶用クレーン、林業用クレーンの拡販を目指します。また、日本、中国、タイの三極生産体制による最適生産の方針に基づき、世界各地の需要に対応した機種のコストと品質による生産を推進します。特に、昨年初、生産設備を増強したタイの工場については、世界戦略製品の生産拠点として、一層のコストダウンに努めます。また、佐倉工場についても、マザー工場としての役割を果たしていくため積極的な設備投資を行います。

金属部門では、海外鉱山について採算性を重視しながら投資案件を選別し、製錬事業を補完する体制の構築を目指します。

電子部門では、コイル製品について生産拠点の見直しを行い、コストダウンと品質向上により黒字転換を図ります。

化成品部門では、工場の安定操業に努め、銅関連製品の拡充・育成を図ってまいります。

不動産部門では、室町古河三井ビルディングの安定収益を確保しつつ、当社グループが保有する他の不動産の有効活用を図ってまいります。

開発部門では、機械、素材の分野を超えた柔軟な発想で開発効率、開発スピードを高めるとともに、新製品開発を活性化させてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,716	12,164
受取手形及び売掛金	24,757	24,701
商品及び製品	14,440	13,910
仕掛品	8,273	7,985
原材料及び貯蔵品	11,152	11,987
繰延税金資産	1,563	1,369
その他	4,868	4,426
貸倒引当金	△208	△229
流動資産合計	80,564	76,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 21,888	※1 20,991
機械装置及び運搬具(純額)	4,961	5,328
土地	※1,※4 55,300	※1,※4 55,129
リース資産(純額)	699	724
建設仮勘定	368	241
その他(純額)	2,958	2,898
有形固定資産合計	※2 86,177	※2 85,314
無形固定資産		
184		158
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 34,997	※1,※3 27,634
長期貸付金	3,105	3,738
繰延税金資産	1,458	1,615
その他	1,544	1,459
貸倒引当金	△715	△584
投資その他の資産合計	40,391	33,862
固定資産合計	126,753	119,335
資産合計	207,317	195,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,098	14,012
電子記録債務	8,482	7,877
短期借入金	※1 28,408	※1 27,836
リース債務	284	258
未払法人税等	876	360
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	105	114
堆積場安定化工事引当金	876	—
環境対策引当金	—	9
その他	12,736	9,279
流動負債合計	63,870	59,749
固定負債		
長期借入金	※1 53,644	※1 48,404
リース債務	478	525
繰延税金負債	5,376	4,124
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,017	※4 1,831
退職給付に係る負債	6,874	8,325
堆積場安定化工事引当金	1,532	1,526
環境対策引当金	147	133
その他の引当金	6	9
資産除去債務	209	213
その他	2,578	2,542
固定負債合計	72,865	67,637
負債合計	136,735	127,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	30,257	33,467
自己株式	△57	△63
株主資本合計	58,408	61,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,427	4,513
繰延ヘッジ損益	△234	157
土地再評価差額金	※4 3,654	※4 3,583
為替換算調整勘定	1,262	542
退職給付に係る調整累計額	△3,735	△3,950
その他の包括利益累計額合計	10,375	4,847
新株予約権	53	—
非支配株主持分	1,745	1,802
純資産合計	70,581	68,262
負債純資産合計	207,317	195,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	172,544	161,799
売上原価	※1, ※2 146,657	※1, ※2 136,447
売上総利益	25,886	25,352
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,771	2,680
給料賞与手当	6,100	6,293
賞与引当金繰入額	45	56
退職給付引当金繰入額	750	704
貸倒引当金繰入額	2	53
研究開発費	※2 1,294	※2 1,700
その他	5,996	5,874
販売費及び一般管理費合計	16,961	17,363
営業利益	8,925	7,988
営業外収益		
受取配当金	430	499
受取利息	105	141
その他	741	436
営業外収益合計	1,278	1,077
営業外費用		
支払利息	912	807
休鉱山管理費	560	601
為替差損	544	797
その他	1,582	632
営業外費用合計	3,600	2,838
経常利益	6,603	6,227
特別利益		
固定資産売却益	153	309
受取補償金	※3 819	※3 391
事業撤退完了に伴う利益	※4 644	—
事業譲渡益	※5 529	—
その他	0	0
特別利益合計	2,148	700
特別損失		
固定資産除売却損	74	79
減損損失	70	206
堆積場安定化工事引当金繰入額	2,408	—
その他	37	11
特別損失合計	2,591	297
税金等調整前当期純利益	6,160	6,631
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,161
法人税等調整額	△5,017	304
法人税等合計	△3,754	1,466
当期純利益	9,914	5,164
非支配株主に帰属する当期純利益	121	108
親会社株主に帰属する当期純利益	9,793	5,056

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,914	5,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,545	△4,917
繰延ヘッジ損益	△251	392
土地再評価差額金	205	102
為替換算調整勘定	2,090	△281
退職給付に係る調整額	96	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	178	△470
その他の包括利益合計	5,864	△5,387
包括利益	15,778	△223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,606	△297
非支配株主に係る包括利益	172	74

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	21,917	△48	50,077
会計方針の変更による 累積的影響額		△296		△296
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,208	21,621	△48	49,781
当期変動額				
剰余金の配当		△1,212		△1,212
親会社株主に帰属する 当期純利益		9,793		9,793
自己株式の取得			△9	△9
土地再評価差額金の取 崩		55		55
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	8,636	△9	8,626
当期末残高	28,208	30,257	△57	58,408

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,313
会計方針の変更による 累積的影響額									△296
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,017
当期変動額									
剰余金の配当									△1,212
親会社株主に帰属する 当期純利益									9,793
自己株式の取得									△9
土地再評価差額金の取 崩									55
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,544	△249	150	2,216	95	5,757	—	179	5,937
当期変動額合計	3,544	△249	150	2,216	95	5,757	—	179	14,564
当期末残高	9,427	△234	3,654	1,262	△3,735	10,375	53	1,745	70,581



当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	30,257	△57	58,408
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,208	30,257	△57	58,408
当期変動額				
剰余金の配当		△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益		5,056		5,056
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取 崩		174		174
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,210	△5	3,204
当期末残高	28,208	33,467	△63	61,612

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	9,427	△234	3,654	1,262	△3,735	10,375	53	1,745	70,581
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,427	△234	3,654	1,262	△3,735	10,375	53	1,745	70,581
当期変動額									
剰余金の配当									△2,020
親会社株主に帰属する 当期純利益									5,056
自己株式の取得									△5
土地再評価差額金の取 崩									174
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,913	392	△71	△720	△215	△5,527	△53	57	△5,523
当期変動額合計	△4,913	392	△71	△720	△215	△5,527	△53	57	△2,319
当期末残高	4,513	157	3,583	542	△3,950	4,847	—	1,802	68,262

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,160	6,631
減価償却費	3,223	3,190
固定資産除売却損益 (△は益)	△115	△230
減損損失	70	206
受取補償金	△819	△391
事業譲渡損益 (△は益)	△529	—
堆積場安定化工事引当金の増減額 (△は減少)	2,408	△882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,250	1,321
受取利息及び受取配当金	△536	△641
支払利息	912	807
為替差損益 (△は益)	△270	196
売上債権の増減額 (△は増加)	2,328	△576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188	△396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,716	2,408
その他	1,813	△3,281
小計	13,991	8,363
利息及び配当金の受取額	528	625
利息の支払額	△932	△815
法人税等の支払額	△4,164	△2,258
法人税等の還付額	—	1,345
補償金の受取額	819	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,241	7,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,006	△2,575
有形固定資産の売却による収入	273	478
長期貸付けによる支出	△698	△789
事業譲渡による収入	547	—
その他	△1,008	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,892	△2,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,226	6,324
短期借入金の返済による支出	△14,316	△6,326
長期借入れによる収入	22,784	10,000
長期借入金の返済による支出	△17,860	△15,745
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△304	△318
配当金の支払額	△1,209	△2,014
その他	△2	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,318	△8,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,981	△3,552
現金及び現金同等物の期首残高	12,734	15,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,716	※1 12,163

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社37社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体(株)他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売(株)他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Rock Drill Latin America S.A.、Furukawa Unic (Thailand) Co., Ltd.、泰安古河机械有限公司、泰安古河隨車起重機有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembla Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

…時価法

## ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 堆積場安定化工事引当金

当社が管理する堆積場について、耐震性強化等の安定化工事に係る費用見込額を計上しております。

## ニ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

## ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を利益剰余金として計上しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度末の利益剰余金及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不用品処分益」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外収益」の「不用品処分益」180百万円、「補助金収入」132百万円、「その他」534百万円は、「受取利息」105百万円、「その他」741百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における、「営業外費用」の「持分法による投資損失」921百万円、「その他」661百万円は、「その他」1,582百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた154百万円は、「固定資産売却益」153百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた182百万円は、「固定資産除売却損」74百万円、「減損損失」70百万円、「その他」37百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損益(△は益)」及び「減損損失」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「持分法による投資損益(△は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」921百万円、「その他」847百万円は、「固定資産除売却損益(△は益)」△115百万円、「減損損失」70百万円、「その他」1,813百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「投資有価証券の取得による支出」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」△1,064百万円、「その他」56百万円は、「その他」△1,008百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	0	( 0 )	0	( 0 )
土地	1,655	( 1,655 )	1,509	( 1,509 )
投資有価証券	—	( — )	237	( 237 )
計	1,655	( 1,655 )	1,747	( 1,747 )

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	932	( 932 )	1,010	( 1,010 )
計	932	( 932 )	1,010	( 1,010 )

上記のうち、( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	64,438百万円		66,412百万円	

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
投資有価証券(株式)	4,270百万円		3,663百万円	

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,855百万円		1,792百万円	

## 5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
小名浜製錬(株)	981百万円	小名浜製錬(株)	507百万円
Cariboo Copper Corp.	720	Cariboo Copper Corp.	358
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	239	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	96
計	1,941	計	961

## 6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	2,059百万円	1,483百万円

## 7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	253百万円	153百万円

## 8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	35,092百万円	35,092百万円
借入実行残高	12,656	12,656
差引額	22,436	22,436



(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
164百万円	59百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,227百万円	2,680百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	819百万円 391百万円

※4 事業撤退完了に伴う利益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

豪州における連結子会社であるPort Kembla Copper Pty.Ltd.(以下「PKC社」といいます。)は、平成15年8月に操業を休止し、秩序ある撤退を目指してきました。過去の操業に起因する環境問題については、豪ニュー・サウス・ウェールズ州環境当局から課されていた「環境浄化維持命令」(豪州における環境規制法上の措置)で義務付けられた対策が全て完了した旨、当局との合意に至りました。また、平成23年1月から段階的に進めてまいりました製錬設備の解体撤去についても、平成26年9月には完了いたしました。これらをもって、PKC社は、その役割を全うしました。

これらに伴い、これまでPKC社で計上していた環境浄化費用、解体撤去費用のうち、結果として一部が不要となることから、特別利益644百万円を計上するものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※5 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
立体駐車装置のアフターサービス 事業に係る譲渡益	529百万円 -百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	329	44	—	373
合計	329	44	—	373

(注) 普通株式の自己株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,212	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	373	24	—	398
合計	373	24	—	398

（注）普通株式の自己株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	100,000	—	—
合計		—	100,000	—	100,000	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,020	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,716百万円	12,164百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	15,716	12,163

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,191百万円
会計方針の変更による累積的影響額	460
会計方針の変更を反映した期首残高	16,651
勤務費用	855
利息費用	258
数理計算上の差異の発生額	723
退職給付の支払額	△815
為替による影響	257
その他	6
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>17,937</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,519百万円
期待運用収益	179
数理計算上の差異の発生額	268
事業主からの拠出額	450
退職給付の支払額	△552
為替による影響	196
その他	—
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>11,062</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,342百万円
年金資産	△11,062
	<u>6,280</u>
非積立型制度の退職給付債務	594
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,874</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>6,874</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>6,874</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	855百万円
利息費用	258
期待運用収益	△179
過去勤務費用の費用処理額	27
数理計算上の差異の費用処理額	1,009
確定給付制度に係る退職給付費用	1,971

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	27百万円
数理計算上の差異	452
合計	480

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	168百万円
未認識数理計算上の差異	4,963
合計	5,132

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22%
株式	62
現金及び預金	5
その他	11
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.2～5.1%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11百万円です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,937百万円
勤務費用	871
利息費用	206
数理計算上の差異の発生額	1,523
退職給付の支払額	△872
為替による影響	△3
その他	—
退職給付債務の期末残高	19,662

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,062百万円
期待運用収益	79
数理計算上の差異の発生額	473
事業主からの拠出額	572
退職給付の支払額	△851
為替による影響	0
その他	—
年金資産の期末残高	11,336

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,062百万円
年金資産	△11,336
	7,725
非積立型制度の退職給付債務	599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,325
退職給付に係る負債	8,325
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,325

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	871百万円
利息費用	206
期待運用収益	△79
過去勤務費用の費用処理額	25
数理計算上の差異の費用処理額	1,031
確定給付制度に係る退職給付費用	2,054

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。	
過去勤務費用	25百万円
数理計算上の差異	△158
合計	△132

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。	
未認識過去勤務費用	143百万円
未認識数理計算上の差異	5,121
合計	5,265

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	22%
株式	64
現金及び預金	2
その他	12
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.3%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.7~5.3%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円です。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,616百万円	7,533百万円
投資有価証券	1,855	2,167
繰越欠損金	8,657	7,198
土地	1,972	1,866
堆積場安定化工事引当金	765	470
その他	1,417	988
小計	22,283	20,225
評価性引当額	△9,522	△8,657
繰延税金資産合計	12,761	11,568
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,343	△1,271
退職給付信託設定益	△3,189	△3,019
土地	△7,398	△7,021
その他有価証券評価差額金	△3,056	△1,212
その他	△127	△185
繰延税金負債合計	△15,115	△12,708
繰延税金資産(負債)の純額	△2,354	△1,139
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,017	△1,831

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.0	△0.6
試験研究費等の税額控除	△0.0	△2.3
住民税均等割	1.3	1.2
持分法投資損失	5.3	0.7
評価性引当額の増減額	△100.3	△6.6
子会社税率差異	0.7	1.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△4.3	△4.4
その他	1.2	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△60.9	22.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は290百万円減少し、法人税等調整額が294百万円、退職給付に係る調整累計額が73百万円、それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が1百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は102百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、産業機械、鋼構造物、耐熱・耐摩耗品等を主要製品として製造販売を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、せん孔機械、トンネル鉱山用機械、環境機械等の製造販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造販売および酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	16,712	30,910	28,367	81,513	5,743	6,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,875	8	97	364	5	51
計	19,588	30,919	28,464	81,878	5,748	6,065
セグメント利益又は損失 (△)	1,711	1,225	3,614	1,449	52	267
セグメント資産	18,465	31,432	22,542	27,644	7,483	15,875
その他の項目						
減価償却費	325	614	529	347	303	204
のれん償却額	—	—	9	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	56	3,657	375	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	227	352	775	121	637	182

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,535	171,797	747	172,544	—	172,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	138	3,540	1,642	5,183	△5,183	—
計	2,673	175,337	2,390	177,727	△5,183	172,544
セグメント利益又は損失 (△)	776	9,098	△130	8,968	△42	8,925
セグメント資産	32,518	155,962	3,730	159,693	47,624	207,317
その他の項目						
減価償却費	591	2,917	64	2,982	18	3,000
のれん償却額	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への投 資額	—	4,089	135	4,225	—	4,225
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,272	9,570	41	9,612	435	10,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、47,624百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	14,926	30,076	27,229	74,192	5,477	5,973
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,742	5	91	369	71	57
計	17,668	30,081	27,321	74,562	5,549	6,031
セグメント利益又は損失 (△)	1,037	2,217	2,627	1,154	△368	197
セグメント資産	19,609	30,975	21,694	27,644	7,492	16,055
その他の項目						
減価償却費	345	599	564	311	293	192
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	65	3,234	267	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	854	328	420	139	450	182

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,045	160,922	876	161,799	—	161,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	134	3,473	1,606	5,079	△5,079	—
計	3,180	164,395	2,483	166,878	△5,079	161,799
セグメント利益又は損失 (△)	1,276	8,142	△72	8,069	△80	7,988
セグメント資産	31,994	155,467	3,514	158,981	36,668	195,650
その他の項目						
減価償却費	588	2,897	65	2,962	18	2,980
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	3,566	51	3,618	—	3,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	93	2,469	81	2,551	39	2,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△80万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、36,668百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	170円22銭	164円48銭
1株当たり当期純利益金額	24円23銭	12円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円84銭	—

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,793	5,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,793	5,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,110	404,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	6,624	—
(うち新株予約権(千株))	6,624	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 金属前提

		今回決算	対前年同期増減
銅価	平成28年3月期決算 \$/mt	5,215	1,339
	平成29年3月期予想 \$/mt	5,000	215
為替	平成28年3月期決算 円/\$	120.1	10.2
	平成29年3月期予想 円/\$	110.0	10.1

## 平成28年3月期 決算短信 補足資料

2016年5月10日  
古河機械金属株式会社

〔売上高〕 (単位:百万円 単位未満切捨)

	平成28年3月期 決算	対前年増減
機械部門	72,232	3,758
（産業機械）	(14,926)	(1,786)
（ロックドリル）	(30,076)	(833)
（ユニック）	(27,229)	(1,137)
金属部門	74,192	7,320
電子部門	5,477	265
化成品部門	5,973	40
不動産部門	3,045	510
その他	876	129
〔合計〕	161,799	10,744

平成29年3月期	
年度予想	対前年増減
75,500	3,267
(18,000)	(3,073)
(29,300)	(776)
(28,200)	(970)
70,000	4,192
5,700	222
6,100	126
3,000	45
1,200	323
161,500	299

〔営業利益〕

	平成28年3月期 決算	対前年増減
機械部門	5,882	669
（産業機械）	(1,037)	(673)
（ロックドリル）	(2,217)	(991)
（ユニック）	(2,627)	(987)
金属部門	1,154	294
電子部門	368	421
化成品部門	197	70
不動産部門	1,276	500
その他	72	57
（計）	8,069	898
調整額	80	38
〔合計〕	7,988	936

平成29年3月期	
年度予想	対前年増減
5,600	282
(1,100)	(62)
(1,500)	(717)
(3,000)	(372)
1,250	95
50	418
250	52
1,000	276
70	2
8,080	10
80	0
8,000	11